



## 2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東  
コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）石松 友典  
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）雨越 仁（TEL）03-6822-3601  
（代表）  
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）  
（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	961	△5.1	33	△60.7	33	△60.6	22	185.6
2023年10月期第2四半期	1,012	18.8	85	△37.0	85	△36.9	8	△90.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年10月期第2四半期	円 銭 6.88		円 銭 6.50					
2023年10月期第2四半期	円 銭 2.39		円 銭 2.24					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	1,864	1,484	79.6
2023年10月期	1,840	1,482	80.5

（参考）自己資本 2024年10月期第2四半期 1,484百万円 2023年10月期 1,482百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,935	3.4	△55	—	△55	—	△37	—	△10.89

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日発表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年10月期 2 Q	3,406,945株	2023年10月期	3,381,520株
2024年10月期 2 Q	60,039株	2023年10月期	29,039株
2024年10月期 2 Q	3,342,214株	2023年10月期 2 Q	3,365,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が克服されていく中、経済社会活動の正常化が進みつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引続き拡大傾向にあります。一方で、2023年3月に発表されたX社のAPIの仕様変更、API利用料金の有料化などの既存プラットフォームの方針変更、米国のOpenAI社が提供する「ChatGPT」（文章生成モデル）の台頭に代表されるような技術的な進化など劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は961,237千円（前年同四半期比5.1%減）、売上総利益は633,784千円（前年同四半期比10.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は33,589千円（前年同四半期比60.7%減）、経常利益は33,535千円（前年同四半期比60.6%減）、四半期純利益は22,995千円（前年同四半期比185.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりになります。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業においては、「Keywordmap」については、企業の多様化するニーズに対応することを目的とし、ハイリテラシー層からライトユーザー層まで幅広いユーザー層に対応するために、初心者向けのガイド機能の追加やコンテンツの制作・運用のサポート対象範囲を拡張するなど、2023年11月に大幅な刷新を行いました。

第1四半期は営業人員の不足により新規案件の獲得が鈍化していましたが、営業体制強化を行ったことが功を奏し新規案件の獲得が回復しました。また、カスタマーサクセスチームに関しては、2023年11月の大幅リニューアルによりユーザーの利便性が向上したことでアップセルが増加しました。また、十分なサポート・サクセス支援体制の整備を行ったことにより、今後は解約案件の減少を見込んでいます。

「Keywordmap for SNS」については、X社から提供されるAPIの仕様変更の発表によりサービス提供環境の厳しさが増したため、2024年4月30日をもって「Keywordmap for SNS」の提供を終了しました。

その結果、当セグメントの売上高は388,820千円（前年同四半期比18.3%減）となり、セグメント利益は47,485千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

#### （アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、ウェビナーや顧問サービスを活用したマーケティング施策が順調に推移し、新規獲得案件が順調に進捗しました。顧客層は、従来の中堅企業に加え、大手企業へと拡大しています。また、既存顧客からの案件継続やアップセルも順調に推移しました。さらに、生成系AIを活用した業務効率化のシステム開発を行いました。これにより、コンサルタント1人当たりの生産性が向上しました。

一方、エキスパートソーシングサービスにおいては、顧客獲得のための営業体制の構築、プロ人材の効率的な獲得のための広告宣伝活動、自動マッチング機能などの営業効率改善のためのシステム投資を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は582,235千円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント損失は13,895千円（前年同四半期はセグメント利益37,961千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて23,045千円増加し、1,864,024千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比58,795千円の増加）と、流動資産その他に含まれる未収還付法人税等の減少（前事業年度末比13,852千円の減少）及び前払費用の減少（前事業年度末比13,586千円の減少）によるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて20,675千円増加し、379,297千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金の増加（前事業年度末比23,635千円の増加）、未払法人税等の増加（前事業年度末比19,749千円の増加）、未払消費税等の増加（前事業年度末比13,112千円の増加）、借入金の減少（前事業年度末比34,926千円の減少）によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて2,370千円増加し、1,484,727千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前事業年度末比22,995千円の増加）、自己株式の取得による減少（前事業年度末比21,946千円の減少）によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,336,513千円となり、前事業年度末残高に比べ58,795千円増加いたしました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、135,890千円（前年同四半期59,338千円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益33,536千円、減価償却費26,671千円の計上、法人税等の還付額21,101千円の計上、売上債権20,375千円の増加となった一方で、賞与引当金4,360千円の減少、未払金3,925千円の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,533千円（前年同四半期87,085千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出21,811千円を計上、敷金及び保証金の回収による収入277千円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55,561千円（前年同四半期38,177千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）34,926千円の返済、自己株式取得による支出21,946千円を計上した一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,311千円を計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきまして、売上面、利益面とも上方修正いたしました。詳細は本日発表の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,717	1,336,513
受取手形及び売掛金	189,903	192,853
その他	65,765	30,824
貸倒引当金	△1,126	△1,138
流動資産合計	1,532,259	1,559,053
固定資産		
有形固定資産	75,071	70,143
無形固定資産	83,945	84,013
投資その他の資産		
その他	150,703	152,123
貸倒引当金	△1,001	△1,310
投資その他の資産合計	149,702	150,813
固定資産合計	308,719	304,971
資産合計	1,840,978	1,864,024

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,403	48,099
1年内返済予定の長期借入金	54,924	36,683
未払法人税等	—	19,749
賞与引当金	48,689	45,599
その他	168,649	206,764
流動負債合計	319,666	356,894
固定負債		
長期借入金	16,685	—
資産除去債務	22,270	22,403
固定負債合計	38,955	22,403
負債合計	358,622	379,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,116	476,786
資本剰余金	466,116	466,786
利益剰余金	561,774	584,769
自己株式	△21,880	△43,826
株主資本合計	1,482,127	1,484,516
新株予約権	229	210
純資産合計	1,482,356	1,484,727
負債純資産合計	1,840,978	1,864,024

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,012,756	961,237
売上原価	306,321	327,452
売上総利益	706,435	633,784
販売費及び一般管理費	620,926	600,194
営業利益	85,508	33,589
営業外収益		
受取利息	7	6
その他	66	320
営業外収益合計	73	326
営業外費用		
支払利息	561	238
支払手数料	—	140
その他	—	1
営業外費用合計	561	380
経常利益	85,021	33,535
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	73	—
減損損失	56,821	—
特別損失合計	56,894	—
税引前四半期純利益	28,126	33,536
法人税、住民税及び事業税	30,393	11,954
法人税等調整額	△10,317	△1,413
法人税等合計	20,076	10,541
四半期純利益	8,050	22,995

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	28,126	33,536
減価償却費	27,724	26,671
減損損失	56,821	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	488	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△312	△4,360
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	561	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,889	20,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,037	695
未払金の増減額 (△は減少)	10,171	△3,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,999	13,112
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,164	1,163
その他	38,043	27,811
小計	120,525	115,632
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△560	△231
法人税等の還付額	—	21,101
法人税等の支払額	△60,633	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,338	135,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,919	—
無形固定資産の取得による支出	△53,527	△21,811
敷金及び保証金の回収による収入	24,361	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,085	△21,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,340	△34,926
新株予約権の行使による株式の発行による収入	218	1,311
自己株式の取得による支出	△55	△21,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,177	△55,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,924	58,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,509	1,277,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,585	1,336,513

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が21,946千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が43,826千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	465,999	546,757	1,012,756	—	1,012,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,065	975	11,040	△11,040	—
計	476,064	547,732	1,023,797	△11,040	1,012,756
セグメント利益	47,546	37,961	85,508	—	85,508

- (注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去11,040千円を含んでおります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューション事業」において、「Keywordmap for SNS」の一部サービスの縮小を決定したことにより、ソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失56,821千円を計上しました。

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	379,107	582,130	961,237	—	961,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,713	105	9,818	△9,818	—
計	388,820	582,235	971,056	△9,818	961,237
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,485	△13,895	33,589	—	33,589

- (注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去9,818千円を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、以下のとおり、2024年7月26日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性の向上を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、資本金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額477,432,366円のうち、467,432,366円減少させ、10,000,000円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が資本金の額が効力を生ずる日までの期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本金の額を10,000,000円と致します。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額467,432,366円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2024年5月17日     |
| (2) 資本金の額の減少公告日 | 2024年5月22日     |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年7月1日(予定)  |
| (4) 臨時株主総会決議日   | 2024年7月26日(予定) |
| (5) 減資の効力発生日    | 2024年7月26日(予定) |

4. 今後の見通し

資本金の額の減少は、「純資産の部」の勘定の振替処理であり、純資産額合計額に変動はなく、本件が業績に与える影響は軽微であります。

なお、本件は、2024年7月26日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。